

平成18年度事業報告

第1 事業概要

1 近年、都市住民の間で、自然と共生する新たなライフスタイルを求める動きが強まっており、農山漁村における美しい景観や地域の個性ある文化、新鮮で安全・安心な食などに高い関心が寄せられている。

また、2007年から700万人に及ぶ団塊の世代が定年期を迎えることとなるが、これらの世代は田舎暮らしや農的な暮らしに対して強い潜在的な願望を持っている。

このような状況の中で、都市と農山漁村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの普及を通じて、ゆとりある国民生活や農山漁村の活性化を図る「都市と農山漁村の共生・対流」を推進することが課題となっている。

このため、引き続き、市町村、NPO、企業、団体等を構成員とする「オーライ！ニッポン会議」を推進主体として、都市と農山漁村の間を「人・もの・情報」が活発に循環する活力ある経済社会の実現を目指して共生・対流を推進するための国民運動の展開を図った。

2 健康的でゆとりある生活、やすらぎや癒しを求めるニーズの高まりの中で、農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムに対する関心が高まっている。しかしながら、その潜在的ニーズは高いものの、実際の行動までに結びついていない状況にあり、こうしたニーズをいかにして顕在化していくかが課題となっている。このためには、都市住民に対し、年代層等に応じた効果的な情報提供と相談活動等が必要であることから、各種メディアを活用して都市住民の農山漁村情報に接する機会の拡大、大都市圏における都市と農山漁村との出会いの場の設定等を行った。

また、前述のように2007年から団塊の世代が定年期を迎え、これらの世代の農山漁村での滞在、体験の動きが活発化することが期待され、多様なニーズに対応した滞在型グリーン・ツーリズム等の推進が必要である。このため、全国レベルでの滞在型グリーン・ツーリズム等推進のための調査、分析、普及や団塊の世代など世代間のニーズに対応した農山漁村における受入体制の整備、取組みの中心となる人材育成の支援、都市的地域を中心とした市民農園の開設支援を行った。

3 地域農業の担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている中で、競争力のある担い手の支援充実を図るため、担い手の経営の多角化やマーケティング活動等に対するアドバイス、「売れる農畜産物づくり」推進のための販路開拓促進支援、中山間地域の集落営農を支援する地域経営アドバイザー派遣等の地域マネジメント支援活動を展開するほか、事業の評価手法について

研修支援等を行った。

4 過疎化、高齢化の進展等に伴い、活力の低下がみられる農山漁村地域の活性化を支援するため、これまで都市と農山漁村の交流等を通じて地域の再生プログラムの策定支援等を行ってきたところであるが、18年度からは、これに加えて、財団法人農村地域工業導入促進センターの一部業務を引き継ぎ、農村地域への工業等の導入の促進を通じて就業機会の確保を図り地域の活性化を支援した。

また、近年各地で増加している農産物直売所を今後農山漁村のビジネスとして育成支援していくため、「全国農産物直売サミット」を東西2会場で開催するとともに、直売所間のネットワーク化を推進した。

5 都市と農山漁村の交流を促進する観点から、生産者と消費者の交流を積極的に推進し、都市住民の農業・農村の理解の増進を図るほか、各種イベントやフォーラムの開催、海外諸国との交流を行うとともに、多様なメディアを通じた広報活動や出版活動を行った。

以上のような活動を通じて、都市と農山漁村の共生・対流の推進、農山漁村地域の活性化を図るため、第2の事業内容に掲げる事業を総合的に推進した。

事業の実施に当たっては、情報公開の徹底を図ることにより公平性、透明性を確保するとともに、事業の政策評価に留意しつつ業務の効果的な実施を図った。

また、経理事務の適正化等業務の適切な運営が図られるよう執行システムの整備を行った。

なお、平成19年度から、国の補助事業等が原則として公募方式となることから、18年度の秋以降プロジェクトチームを設置し、公募方式への対応につき検討を重ねた。

第2 事業内容

都市と農山漁村の共生・対流の推進

1 美しいふるさと・国づくり推進事業

「オーライ！ニッポン会議」(都市と農山漁村の共生・対流推進会議)を推進組織として、民間が主体的に取り組む都市と農山漁村の共生・対流の国民運動を展開することにより、美しいふるさと・国づくりを推進した。

(1) 都市と農山漁村の共生・対流に関する国民運動の推進方法の検討

都市と農山漁村を双方向に行き交う新たなライフスタイルの普及推進に向けて、民間の主体的な取り組みの拡大を図るため、「オーライ！ニッポン会議」の下に グリーン・ツーリズム、情報、NPOの3つの専門部会を設け、都市と農山漁村の共生・対流に向けた活動の推進方法について検討を行った。

また、都市と農山漁村の共生・対流に取り組む都市住民の動向を定点的に把握するため、モニターを対象としたアンケート調査、懇談会を実施し、都市と農山漁村の共生・対流の国民運動の推進方法の検討に反映させた。

運営委員会

平成18年6月12日 都道府県会館

運営委員 60名参加

都市と農山漁村の共生・対流を推進するための活動計画等についての検討

専門部会

ア グリーン・ツーリズム専門部会

オーライ！ニッポン大賞受賞地区におけるその後の発展状況調査等の検討、特に際立った効果が現れている地区を対象とした現地調査を行った。

イ 情報専門部会

都市と農山漁村の共生・対流の推進のため、オーライ！ニッポンWEB(ホームページ)の抜本的な見直しに向けた検討を行った。

ウ NPO専門部会

都市と農山漁村との連携活動に取り組むNPO等の活動支援や育成方策について議論した。

モニター調査

- ・国民の関心に即したオーライ！ニッポンWEBの改善を行うためアンケート調査を実施した（811名）。
- ・都市住民の共生・対流に対する考え方や行動形態を把握し、ニーズに即したより効果的な受入体制の整備に資するためインタビュー調査を実施した（14名）。
- ・モニター等からの投稿により農村地域のおすすめ情報等をオーライ！ニッポンWEBから提供した（特派員5名）。

（2）優良事例の表彰

オーライ！ニッポン大賞等

都市と農山漁村の共生・対流に資する優れた取組みを広く普及するため、共生・対流の推進に貢献した団体もしくは個人を表彰した。18年度は従来からの一般応募に加え審査委員会選定の連携表彰事業からの候補を含めて審査が行われた。

（一般応募総数）

オーライ！ニッポン大賞	90件
ライフスタイル賞	24件

（表 彰）

・オーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）

長崎県松浦市 特定非営利活動法人 体験観光ネットワーク松浦党/松浦
体験型旅行協議会

・オーライ！ニッポン大賞

岩手県葛巻町 社団法人 葛巻町畜産開発公社 他4件

・審査委員会長賞

茨城県つくばみらい市 特定非営利活動法人 古瀬の自然と文化を守る会
他2件

・ライフスタイル賞

北海道鶴居村 服部政人氏 他4件

むらの伝統文化顕彰

農山漁村の伝統文化を継承し、その所産を地域の活性化に生かしている活動等を表彰した。

・農林水産大臣賞 群馬県富岡市「養蚕文化の継承」

・農村振興局長賞 埼玉県鶴ヶ島市「脚折雨乞」 他1件

・（財）都市農山漁村交流活性化機構理事長賞

岐阜県高山市「わら文化の伝承と研究」 他2件

(3) 普及・推進活動の展開

都市と農山漁村の共生・対流に向けた統一コンセプトの下に「オーライ！ニッポン会議」のキャンペーンネーム、ロゴマークなどを使用したシンポジウム、イベント、新たな商品企画の提案などをオーライ！ニッポン会議のメンバーと連携しながら実施した。

(主なシンポジウム等)

第4回オーライ！ニッポン全国大会

平成19年3月14日 於：イイノホール(都内)約600名参加

オーライ！ニッポン大賞等の表彰

オーライ！トーク(講演)

養老 孟司 (解剖学者、オーライ！ニッポン会議代表)

立松 和平 (作家)

事例発表 栃木県立宇都宮白楊高校農業クラブ

パネルディスカッション

「オンナの本音に探る 田舎暮らしの成功の鍵」

オーライ！ニッポン東京シンポジウム

平成18年9月6日 於：東京都第一本庁舎大会議場

約500名参加

基調講演 高木美保 (タレント、エッセイスト)

NPO法人の活動報告

パネルディスカッション「都市農業からの提案～市民と農業との新たな関係～」

2 共生・対流ポータルサイトの運営

都市と農山漁村の共生・対流の推進に向けて、共生・対流に関する各種情報のアクセスの改善、データベースの充実等を図るため、関係各省及びその関連団体の協力の下に、企業、団体、NPO等との連携により、共生・対流のポータルサイトとしてのホームページの管理運営を行い、積極的な情報発信を行った。

(アクセス数：開設年度15年度月平均1.2万件 18年度月平均4.8万件)

また、メールアドレスを持つ全会員に対して、共生・対流の各地の取組み、連携イベントの案内、オーライ！ニッポン会議からのお知らせ等を、原則として月1回メールマガジンを通じて送信したほか、新聞紙上を活用して、オーライ！ニッポンの活動をアピールした。

グリーン・ツーリズムの推進

1 グリーン・ツーリズム情報発信機能強化事業

(1) 都市住民の農山漁村情報に接する機会の拡大

インターネット等を活用した情報提供や都市住民に対する相談活動を行うグリーン・ツーリズムセンター機能と併せて、大都市部の自治体の広報誌、タウン誌、旅行誌等への広報・広告やグリーン・ツーリズム情報の掲載、さらにグリーンチャンネル等への映像番組の企画・作成・放映等を通じて、都市住民が日常的に農山漁村情報に接する機会の拡大を図った。

(2) 自治体間の防災協定、民間の震災疎開パッケージ締結を契機としたグリーン・ツーリズムの取組み支援のための情報提供

自治体の防災協定、民間の震災疎開パッケージ締結等を契機とした平常時のグリーン・ツーリズムの取組みの調査及び情報の収集・提供を行った。また、本事業に関する都市住民の問合せに対する相談活動、平常時の交流・体験ツアー等のコーディネート活動を実施した。

(3) 大都市圏におけるグリーン・ツーリズムフェアの開催

大都市圏におけるグリーン・ツーリズムフェアの開催による田舎との出会いの場の設定を行い、グリーン・ツーリズムに対する都市住民の潜在的ニーズの掘起しを行った。

このため、専門家による検討委員会を開催し、フェアの全体企画を策定し、それに基づく出展自治体の募集、都市住民や旅行者、NPO等への積極的なPR活動を展開することにより、都市と農山漁村の出会いの場をつくり、濃密な情報提供や相談活動を行った。また、アンケート調査等によりその効果の把握を行った。

平成18年 7月 8～9日 名古屋市「アスナル金山」

平成18年10月14日 東京都大手町「メトロスクエア」

平成18年10月28～29日 神戸市「六甲アイランド リバーモール公園」

(4) 都市住民のグリーン・ツーリズムに対する行動を活性化させるための手法開発調査

都市住民のグリーン・ツーリズムに対する潜在的なニーズを実際の行動に結びつける新たな手法開発の調査研究に関する公募とその成果の普及・浸透を図った。

[選定した企画]

- ・ NPOユニバーサルイベント協会（高齢者・障害者・障害のない人の誰もが参加できるユニバーサル・グリーン・ツーリズムによる交流活性化）
- ・ NPOひろしまね（地域資源データ、ネットワークの活用による交流プラン）

- ・ N P O花の情景研究所（健康増進をテーマに駒ヶ根滞在型健康増進プランの策定と実証活動）
- ・ （株）白神ぶなっこ教室（農村から都会への情報発信の手法調査（口コミ等））
- ・ N P O南魚沼もてなしの郷（南魚沼ファンクラブ会員制度の導入と活用）

2 滞在型グリーン・ツーリズム等振興事業

（１）滞在型グリーン・ツーリズム事例調査

滞在型グリーン・ツーリズムの先進的取組みを行っている市町村等の取組み内容などグリーン・ツーリズムの振興を図るために有効な事例等について調査するとともに、その調査結果について情報提供を行った。

（２）地域の課題解決のための講座開設支援

滞在型グリーン・ツーリズムを推進するため、各地域が有する課題内容を調査し、その課題解決のための各種専門家を調査、登録する（人材バンク）とともに、課題解決のための研修会を行う地域を公募し（３地区）、研修会のカリキュラム編成等を支援した。

（３）コーディネーター等の育成事業

都市と農山漁村の交流を円滑に推進するため、多様な地域資源を活用し、関係者の合意形成を図りながら体制を整備し、グリーン・ツーリズム推進の中心となる人材（コーディネーター等）の育成・確保のためのテーマ別研修会を開催した。

（４）農林漁業体験民宿の安全管理のための技術的支援

農山漁村休暇法の一部改正により、保険加入等顧客への安全管理が必須となったことから、農林漁業体験民宿等の安全対策取組みの現状、先進的取組み等の調査、それを踏まえた安全管理ガイドブック、WEBサイトによる情報提供を行うことにより、農林漁業体験民宿等の安全対策の普及を図った。

（５）観光立村の取組み

農山漁村地域及び農林漁業体験の宿への外国人の入込み客拡大のため、外国人モニターによる現地調査を行うほか、我が国の農山漁村が外国人旅行者の受入れに関して相談を受けられる人材等を登録する「観光立村人材バンク」のあり方を検討した。

（現地調査）

- ・ 富山県立山町
- ・ 岐阜県高山市一之宮地区

- ・ 熊本県山都町
- ・ 埼玉県さいたま市鷲山地区

(6) 市民農園開設のための支援体制の整備

特定農地貸付法の改正に伴い、都市的地域を中心とした市民農園の開設を一層促進するため、市民農園開設マニュアルを作成・配布するとともに、地域の要請に応じて専門家派遣をするため人材バンクへの登録等を行った。

農林漁業体験民宿の登録推進

1 農林漁業体験民宿の登録の推進

農山漁村休暇法の安全管理対策の強化等の改正内容の趣旨の徹底を図るとともに、グリーン・ツーリズム総合補償制度等提供サービスの向上により登録促進を図った。

平成19年3月末 農林漁業体験民宿登録数 545軒
(平成18年3月末 539軒)

2 登録民宿の利用促進

登録民宿の利用拡大を図るため、インターネットホームページによる宿情報の提供、体験民宿ガイドブックの充実、各種メディアの活用により都市住民へ積極的にPRを行い、農林漁業体験民宿の利用促進を図った。また、インターネットを活用した予約サイトとの連携により登録民宿への集客を支援した。

経営構造対策推進事業

1 地域経営アドバイザー等支援活動

競争力のある担い手の育成支援の充実を図るため、担い手の経営の多角化、マーケティング活動、地域の合意形成、ロジックモデルを活用した事業計画・評価手法等の課題に対し、専門家や実践者等の多様な人材の情報についてインターネットを通じて提供した。また、生産条件が不利な中山間地域等における集落営農について、地域からの要望により専門家を派遣・相談に応じるとともに、セミナー形式の集合相談会を開催し、これらの成果を「支援ツール」にとりまとめた。

2 販路開拓促進支援事業

消費者・実需者サイドとの連携による「売れる農畜産物づくり」の推進を通じて、担い手を育成するための取組みを強化するため、販路開拓セミナー、相談会、商談会の開催、企業

派遣研修など、実需者と生産者双方への情報の提供と連携の促進を図った。

販路開拓セミナー・商談会・相談会

平成18年10月30日	九州会場（福岡市）	95名
平成18年12月1日	北海道会場（札幌市）	120名
平成19年1月31日	近畿会場（京都市）	126名
平成19年2月9日	北陸会場（金沢市）	138名
平成19年2月28日	東海会場（名古屋市）	117名

販路開拓・実需企業研修会

平成19年3月15～16日

受講者 8名

研修先 秋本食品・湘南工場 柿安本店・三尺三寸箸 イトーヨーカ堂・木場店

農村地域への工業等の導入等による活性化

財団法人農村地域工業導入促進センターからの業務の一部継承に伴い、農村地域活性化の推進のため、次の業務を実施した。

1 人づくりによる農村活性化支援事業

総合学習や各種教科の授業等において地域を教材として学び、地域に根ざした知識を身につけることを通じて、子ども達自身の手による農村の地場資源発見に至るまでの教育プログラム素案の開発を行った。

併せて、一定の企画・ビジネスノウハウを有し、地方へのU I Jターンを希望している都市在勤者等に対し、地域資源に根ざした地域ブランド化や新たな起業の推進役として地域で活躍するために必要な基礎知識、ノウハウ、ヒントを学ぶ「地域産業マネージャー研修セミナー」を開催した。

2 農村地域工業等導入研修会の開催

農村地域における就業機会の確保のため、地方公共団体等を対象とし、農工制度の解説、工業等導入に関する内容等について「農村地域工業等導入研修会」を開催し、その普及啓蒙を行った。

3 情報収集提供

農村地域等への工業等導入の促進を目的に、農村地域工業等導入促進法（農工法）の導入対象業種である全国の製造業、追加対象4業種（道路貨物運送業・倉庫業・こん包業・卸売

業)を対象とした立地の意向調査(新規工業等立地計画に関するアンケート)を優良企業17,000社に対し、実施した。

(回収企業数2,036社(回収率約12.0%)国内立地希望企業数299社(平成13年に対して3倍の増加)

また、農村地域における就業機会の確保のため、各道府県から情報収集した、立地が可能な用地の情報を掲載した冊子(「2006工場用地等のご案内」)を作成し、上記の意向調査等で把握した立地計画や情報提供の意向を有する企業等に対して情報提供を行った。

地域活性化支援事業

1 都市と農山漁村の交流による地域活性化等の取組支援

過疎化、高齢化の進展により活力の低下している農山漁村地域の活性化を図るためには、都市住民との交流を通じて新たな産業を起こして活力ある地域づくりを行う必要がある。このため、都市と農山漁村の交流による地域の活性化をトータルにサポートする体制を整備し、地域づくりを支援した。

[地域活性化支援(受託)事業]

- (1) 農漁業体験型観光施設調査事業(神奈川県横須賀三浦地方県政総合センター)
- (2) 田舎暮らし支援事業に係るワークショップ開催及び相談事業(和歌山県)
- (3) 「農林漁業やってみよう」ホームページの運営支援(富士通オフィス機器)
- (4) ロジックモデルを活用した評価手法の研修会開催(各県農業団体)
- (5) 都市農山村情報の効果的な発信等に関する調査事業(茨城県)
- (6) 西日本中山間地域集落協定事例等における資源管理組織形成の実態分析業務
(独)農業・食品産業技術総合機構)
- (7) 農産物直売推進基本計画の策定(埼玉県騎西町)
- (8) 都市農村交流活動構想策定業務(長野県箕輪町)

2 「塾友会」等の活動推進

「塾友会」等法人会員企業の協力を得て、企業のノウハウを活用した都市と農山漁村の共生・対流の推進、情報技術の活用による農山漁村地域の活性化の支援推進活動を行った。

3 地産地消の推進

(1) 地産地消の効果の測定・分析等

地産地消についての消費者の理解・認知度の調査や地産地消の効果等に関する検証手法の確立が未だ十分に検討されていないため、農産物直売所を中心に地産地消の実態把握を行い、効果測定・分析手法開発のための課題を明らかにした。

(2) 地域における地産地消活動等の情報交換

地産地消に関する広報誌を発行するとともに、インターネット上に双方向の情報交換機能を構築した。

畜産地域の振興

1 農山村地域活性化推進事業

畜産地域における快適な生産・生活空間の形成を推進する観点から、農山村地域において家畜を介した美しい景観の形成、消費者との交流による安全な畜産物の低コストによる提供及び食育の推進を目指した活動を推進している事例について調査・分析することにより今後の発展性と他地域に対する波及性について検討した。

調査地域

「東日本」

北海道大樹地区（肉用牛） 帯広地区（肉用牛）

「西日本」

熊本県旭志地区（酪農）

宮崎県都城第2地区（養豚）

また、調査研究の成果等をもとに、平成18年11月6日 軽種馬生産を巡る厳しい環境の下で構造改革に取り組む北海道日高地域においてフォーラム「皆で語ろう日高の農業を」を開催した。

2 農山村地域魅力形成発信事業

農山村地域において畜産物を中心とする食の魅力の形成及びその情報発信を通じて消費者の交流による地域活性化を推進している取組み等について調査研究を行い、その成果の普及を図った。

調査地域

「東日本」

宮城県蔵王地域（酪農）、岩手県田野畑地区（酪農）、岩手県山形地区（肉用牛）の補完調査及び現地における意見交換会の開催

「西日本」

熊本県産山村（肉用牛） 福岡県福岡地区（養豚）

地域食品の流通促進と安全性の確保

地域食品の電子商取引を推進するため、引き続きインターネットを通じてそのシステムの管理運営を行い、地域食品について生産者と消費者が直接取引できる場を提供することにより、地域食品の流通の促進を図った。また、食品の生産流通過程の情報（履歴情報）の収集・提供を通じて、食品の安全・安心に資する「食品トレーサビリティシステム」の普及推進を図った。

交流事業

1 都市と農山漁村の交流

都道府県、市町村等が実施する都市農村交流大会、農林漁業体験活動等の行事に対して、当機構はその要請に応じ、企画、運営に参画し、主催者に協力して行事の円滑な運営と都市農山漁村交流の促進を図った。

2 農産物直売サミットの開催及びネットワーク化の推進

全国各地で直売活動に携わっている実践者、支援者が一堂に会し、相互の情報交換や運営上の課題と対策の検討を行う「全国農産物直売サミット」を開催するとともに、全国の農産物直売組織のネットワーク化の推進を図った。

第2回 全国農産物直売サミット（東会場：群馬県下）

平成18年11月20日（シンポジウム） 約350名参加

平成18年11月21日（先進地視察）

（先進地視察は、群馬県前橋市、吉井町及び藤岡市の農産物直売所3か所）

第2回 全国農産物直売サミット（西会場：高知県下）

平成19年 1月18日（シンポジウム） 約350名参加

平成19年 1月19日（先進地視察）

（先進地視察は、高知県香南市、香美市及び南国市の農産物直売所3か所）

全国農産物直売ネットワーク（直売ネット）の発足（平成18年9月1日）

会報誌「ちよくばい」の発行（創刊号、第2号、第3号）

3 月例研究会の開催

賛助会員を対象として、その時宜に応じたテーマ・講師を選定し研究会を開催した。

4 海外諸国との交流

農林漁業・農山漁村を巡る国際化の進展等に対応して、海外諸国の農業振興対策に関する調査団の派遣を行うとともに、海外農業者の研修の受入れ等を行った。

(1) 大韓民国農漁村青少年育成財団の研修受入れ(7月4日~11日)

山形県酒田市において、大韓民国農業者20名がホームステイ等研修

(2) ヨーロッパ諸国における農山村振興対策事情及びグリーン・ツーリズム調査団の派遣(10月24日~11月2日)

ドイツ、スイス、ベルギー、フランス(日本の農業・農村リーダーなど15名が参加)

広報出版事業

1 広報活動

(1) 都市住民のニーズに即応したふるさと情報(農山漁村の自然環境、生産、生活、文化、特産品等に関する情報)を新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、企業広報等のあらゆる媒体を通じて積極的に提供した。

(2) 都市・農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する情報提供及び当機構の業務等の周知徹底を図るため、広報誌「びれっじ」(季刊)を発行するほか、FAX通信「まちむらNews」(毎月)・メールマガジン「ふるさと耳より情報」(月2回)を配信した。

(3) インターネットホームページを通じて、ふるさと情報、民宿等グリーン・ツーリズム情報等を提供するほか、当機構の組織・業務、調査研究の成果、行事等の情報発信を行った。また、ホームページを公開している市町村、団体等と当機構のホームページをリンクさせ、市町村等のホームページのアクセスを容易にするサービスを提供した。

(4) 都市農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する映像情報を作成するとともに、これを通信衛星放送「グリーンチャンネル」を通じて都市住民等に放送した。また、「ビデオライブラリー」を設置し、研修等へのビデオの貸出しを行った。

(5) グリーン・ツーリズムツアー、研修サポートセンターの運営を通じて、農山漁村地域及びグリーン・ツーリズムに取り組む旅行業者等への情報提供や一般の人々を対象に相談業務を行った。

(6) その他、当機構の日常活動を通じて、都市農山漁村交流の促進、農山漁村地域活性化

に対する理解を深め、支援者の拡大に努めた。

2 出版事業

グリーン・ツーリズム等都市農山漁村交流やむらづくりに関する調査研究の成果品、優良事例集、各種マニュアル、テキスト、パンフレット等を出版し広く一般の利用に供した。

第3 組織運営

理事会

(1) 第1回理事会

- 日時 : 平成18年6月27日(火)
場所 : アルカディア市ヶ谷
出席者 : 61名(本人出席13名、委任状34名、書面表決14名)
議事 : 第1号議案 平成17年度事業報告の承認に関する件
第2号議案 平成17年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 評議員の選任に関する件

(2) 第2回理事会

- 日時 : 平成18年9月20日(水)
場所 : 虎ノ門パストラル
出席者 : 60名(本人出席13名、委任状29名、書面表決18名)
議事 : 第1号議案 寄附行為の改正に関する件
第2号議案 評議員の選任に関する件

(3) 第3回理事会

- 日時 : 平成18年10月16日
場所 : (財)都市農山漁村交流活性化機構 会議室
表決者 : 55名
議事 : 第1号議案 役員相互選に関する件
第2号議案 副理事長の順序に関する件
第3号議案 特別顧問の承認に関する件(本人死亡のため取下げ)

(4) 第4回理事会

- 日時 : 平成19年3月27日(火)
場所 : 虎ノ門パストラル
出席者 : 54名(本人出席11名、委任状31名、書面表決12名)
議事 : 第1号議案 平成19年度事業計画の承認に関する件
第2号議案 平成19年度収支予算の承認に関する件
第3号議案 基本財産の指定に関する件
第4号議案 寄附行為の改正に関する件
(旅行業法に基づく業者登録のため)

第5号議案 評議員の選任に関する件

評議員会

(1) 第1回評議員会

- 日時 : 平成18年6月27日(火)
場所 : アルカディア市ヶ谷
出席者 : 59名(本人出席9名、委任状33名、書面表決17名)
議事 : 第1号議案 平成17年度事業報告の承認に関する件
第2号議案 平成17年度決算報告の承認に関する件
第3号議案 理事・監事の選任に関する件

(2) 第2回評議員会

- 日時 : 平成18年9月20日(水)
場所 : 虎ノ門パストラル
出席者 : 58名(本人出席9名、委任状32名、書面表決17名)
議事 : 第1号議案 寄附行為の改正に関する件
第2号議案 理事及び監事の選任に関する件

(3) 第3回評議員会

- 日時 : 平成19年3月27日
場所 : 虎ノ門パストラル
出席者 : 49名(本人出席9名、委任状27名、書面表決13名)
議事 : 第1号議案 平成19年度事業計画の承認に関する件
第2号議案 平成19年度収支予算の承認に関する件
第3号議案 基本財産の指定に関する件
第4号議案 寄附行為の改正に関する件
(旅行業法に基づく業者登録のため)
第5号議案 理事の選任に関する件

本財団の基本財産及び基金(平成19年3月31日現在)

基本財産	1,287,000千円
活性化研究基金	1,002,103千円
畜産地域振興基金	1,227,918千円
畜産地域魅力形成基金	451,104千円

賛助会員（平成19年3月31日現在）

団体会員	57
（中央団体	13
地方団体	44
特別法人会員	34
普通法人会員	42
市町村・地方塾会員	258
個人会員	16
計	407

役員（平成19年3月31日現在）

（1）理事

理事長	高木 勇 樹	農林漁業金融公庫総裁
副理事長	今村 奈良臣	東京大学名誉教授
副理事長	宮田 勇	全国農業協同組合中央会会長
副理事長	石原 邦夫	東京海上日動火災保険（株）取締役社長
専務理事	齋藤 章一	（財）都市農山漁村交流活性化機構専務理事
常務理事	坂尾 彰	（財）都市農山漁村交流活性化機構常務理事
		他 51名（別添のとおり）

（2）監事

大木 壮一	あずさ監査法人 代表社員公認会計士	他 3名（別添のとおり）
-------	-------------------	--------------

評議員（平成19年3月31日現在）

阿川 一	東京都農業協同組合中央会会長	他 53名（別添のとおり）
------	----------------	---------------

職員（平成19年3月31日現在）

部署名	人数（名）
参与	1
事務局長	1
総務部	4
広報情報センター	6
プロジェクトきこう部	6
グリーン・ツーリズム部	6
地域活性化部	6
合計	30